

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	神代診療所 管理運営費			
担当課係名	神代診療所 課	-	係	作成者 米澤 実
総合計画での 位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画の ページ
	基本計画	地域医療、救急、医療体制の整備		
	主要施策	診療所の管理運営		49
予算費目	神代 特別 会計	1 款 総務費	1 項 施設管理費	1 目 一般管理費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規 / 継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市国民健康保険診療所条例、国民健康保険法等			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民のため予防と診療の一体的提供を行う
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	地域医療を確保するとともに疾病予防、介護予防を通じ、地域住民の健康と安心を守る
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	施設の維持管理業務を実施するとともに経営の効率化を図る

## 【事務事業の推移】

		項 目	単 位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動 指標	診療日数	目標	日	245	242	240
			実績	日	245	242	240
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果 指標	受診者数	目標	人	12,250	12,100	12,000
			実績	人	11,257	11,075	11,262
			達成度	%	91.9%	91.5%	93.9%
投下 コスト	項 目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			12,132	13,741	12,045	
	人 件 費 (B)			14,135	14,528	14,265	
	職 員 数			1.80	1.80	1.80	
	職 員 平 均 人 件 費			7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト			26,267	28,269	26,310	
	財源 内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
一 般 財 源			26,267	28,269	26,310		
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)			107,212	116,814	109,625	
	市民1人当たりのコスト(円)			824	899	848	

【事務事業の今までの成果】

電子カルテ導入による待ち時間の解消と省力化。レセプト電算処理による点検業務の省力化ペーパーレスの実施。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	電算処理の実施
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	待ち時間の解消

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 2</b>	A 現状のまま継続(実施)	業務委託の検討も必要なことからB 2判定とした
	B 1 見直しの上で継続(拡大)	
	B 2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B 3 見直しの上で継続(縮小)	
	C 1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C 2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C 3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)
窓口会計処理の業務委託の検討 材料費の購入方法の再検討

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	業務委託の推進について更なる検討を進め、効率的な業務体制の確保を図るべきと考えます。

